

# 令和2年経済センサス - 基礎調査

## 乙調査

(国及び地方公共団体の事業所)

### 結果の概要

1. 事業所数	1
2. 都道府県別事業所数	1
3. 事業所の活動状態	3
4. 新規把握事業所	5
経済センサス - 基礎調査 (乙調査) の概要	8
用語の解説	10
集計及び公表時期	11

令和3年6月30日  
総務省

## 利用上の注意

### 1. 経済センサス - 基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類からなる。

甲調査は民営事業所<sup>※</sup>を調査対象として、令和元年度に実施し、集計結果は令和2年12月までに公表済みである。

乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象として、経済センサス - 活動調査実施年を除き、毎年6月1日現在で実施しており、本冊子では令和2年に実施した乙調査の集計結果を掲載している。

乙調査の詳細については、P8の「経済センサス - 基礎調査（乙調査）の概要」を参照されたい。

※ 以下の事業所を除く。

- ① 日本標準産業分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

### 2. 該当数字がないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

## 1. 事業所数

令和2年6月1日現在の我が国における国及び地方公共団体の事業所数は、13万7102事業所となっており、令和元年と比べると1.6%の減少となっている（表1）。

表1 国及び地方公共団体の事業所数の推移

	令和元年	令和2年	増減率（%）
国及び地方公共団体の事業所数	139,330	137,102	▲ 1.6

## 2. 都道府県別事業所数

都道府県別に事業所数をみると、北海道が8862事業所（全国の6.5%）と最も多く、次いで東京都が8001事業所（同5.8%）、愛知県が5912事業所（同4.3%）などとなっている。

令和元年と比べると、山梨県を除く全ての都道府県で事業所数は減少となっている。最も減少率の高い都道府県は島根県であり5.7%の減少、次いで岐阜県が4.4%の減少、石川県が3.7%の減少などとなっている（表2）。

表2 都道府県別事業所数の推移

都道府県	令和2年			令和元年
	事業所数	全国に占める割合 (%)	増減率 (%)	事業所数
全国	137,102	100.0	▲ 1.6	139,330
北海道	8,862	6.5	▲ 2.1	9,053
青森県	1,959	1.4	▲ 0.6	1,970
岩手県	2,280	1.7	▲ 1.6	2,318
宮城県	2,797	2.0	▲ 0.2	2,804
秋田県	2,063	1.5	▲ 2.3	2,112
山形県	1,617	1.2	▲ 1.7	1,645
福島県	3,075	2.2	▲ 1.2	3,111
茨城県	3,411	2.5	▲ 1.4	3,460
栃木県	2,148	1.6	▲ 1.6	2,184
群馬県	2,565	1.9	▲ 2.2	2,622
埼玉県	4,962	3.6	▲ 0.8	5,002
千葉県	4,956	3.6	▲ 1.1	5,012
東京都	8,001	5.8	▲ 1.0	8,079
神奈川県	4,347	3.2	▲ 0.5	4,370
新潟県	3,571	2.6	▲ 1.8	3,635
富山県	1,674	1.2	▲ 1.9	1,707
石川県	1,624	1.2	▲ 3.7	1,687
福井県	1,586	1.2	▲ 1.6	1,612
山梨県	1,506	1.1	0.1	1,504
長野県	4,100	3.0	▲ 0.7	4,128
岐阜県	3,042	2.2	▲ 4.4	3,181
静岡県	3,468	2.5	▲ 2.1	3,542
愛知県	5,912	4.3	▲ 3.4	6,120
三重県	2,670	1.9	▲ 1.1	2,700
滋賀県	1,785	1.3	▲ 0.9	1,801
京都府	2,565	1.9	▲ 1.2	2,596
大阪府	4,949	3.6	▲ 1.1	5,005
兵庫県	5,110	3.7	▲ 0.6	5,140
奈良県	1,706	1.2	▲ 0.6	1,717
和歌山県	1,833	1.3	▲ 2.0	1,870
鳥取県	1,254	0.9	▲ 0.2	1,256
島根県	1,641	1.2	▲ 5.7	1,741
岡山県	2,686	2.0	▲ 1.0	2,714
広島県	3,254	2.4	▲ 1.0	3,286
山口県	2,479	1.8	▲ 0.8	2,499
徳島県	1,559	1.1	▲ 3.5	1,616
香川県	1,650	1.2	▲ 0.2	1,653
愛媛県	2,522	1.8	▲ 2.9	2,597
高知県	1,668	1.2	▲ 1.5	1,693
福岡県	4,182	3.1	▲ 1.7	4,254
佐賀県	1,388	1.0	▲ 0.4	1,393
長崎県	2,085	1.5	▲ 0.7	2,099
熊本県	2,362	1.7	▲ 3.2	2,441
大分県	1,744	1.3	▲ 2.2	1,784
宮崎県	1,618	1.2	▲ 2.2	1,654
鹿児島県	2,889	2.1	▲ 0.8	2,912
沖縄県	1,977	1.4	▲ 3.6	2,051

### 3. 事業所の活動状態

活動状態別に事業所数をみると、総数のうち存続事業所は 13 万 4772 事業所となっており、総数に占める割合は、98.3%となっている。一方、新規把握事業所は 2330 事業所となっており、総数に占める割合は、1.7%となっている。

なお、廃業事業所は、4558 事業所となっている。

都道府県別に活動状態をみると、存続事業所の総数に占める割合が最も大きい都道府県は、富山県で 99.2%となっている。次いで石川県及び福岡県が 99.1%などとなっている。一方、新規把握事業所の総数に占める割合が最も大きい都道府県は、滋賀県で 3.8%となっている。次いで香川県が 3.3%、奈良県が 2.9%などとなっている。また、廃業事業所をみると、北海道が 342 事業所と最も多く、次いで愛知県が 297 事業所、岐阜県が 184 事業所などとなっている（表 3）。

表3 都道府県、活動状態別事業所数

都道府県	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握 事業所		廃業事業所
		総数に占める 割合 (%)	新規把握 事業所	総数に占める 割合 (%)	廃業事業所	
全国	137,102	134,772	98.3	2,330	1.7	4,558
北海道	8,862	8,711	98.3	151	1.7	342
青森県	1,959	1,908	97.4	51	2.6	62
岩手県	2,280	2,234	98.0	46	2.0	84
宮城県	2,797	2,746	98.2	51	1.8	58
秋田県	2,063	2,017	97.8	46	2.2	95
山形県	1,617	1,587	98.1	30	1.9	58
福島県	3,075	3,009	97.9	66	2.1	102
茨城県	3,411	3,353	98.3	58	1.7	107
栃木県	2,148	2,120	98.7	28	1.3	64
群馬県	2,565	2,532	98.7	33	1.3	90
埼玉県	4,962	4,894	98.6	68	1.4	108
千葉県	4,956	4,882	98.5	74	1.5	130
東京都	8,001	7,906	98.8	95	1.2	173
神奈川県	4,347	4,279	98.4	68	1.6	91
新潟県	3,571	3,504	98.1	67	1.9	131
富山県	1,674	1,661	99.2	13	0.8	46
石川県	1,624	1,610	99.1	14	0.9	77
福井県	1,586	1,559	98.3	27	1.7	53
山梨県	1,506	1,476	98.0	30	2.0	28
長野県	4,100	4,027	98.2	73	1.8	101
岐阜県	3,042	2,997	98.5	45	1.5	184
静岡県	3,468	3,411	98.4	57	1.6	131
愛知県	5,912	5,823	98.5	89	1.5	297
三重県	2,670	2,627	98.4	43	1.6	73
滋賀県	1,785	1,717	96.2	68	3.8	84
京都府	2,565	2,514	98.0	51	2.0	82
大阪府	4,949	4,862	98.2	87	1.8	143
兵庫県	5,110	4,989	97.6	121	2.4	151
奈良県	1,706	1,656	97.1	50	2.9	61
和歌山県	1,833	1,799	98.1	34	1.9	71
鳥取県	1,254	1,230	98.1	24	1.9	26
島根県	1,641	1,609	98.0	32	2.0	132
岡山県	2,686	2,656	98.9	30	1.1	58
広島県	3,254	3,202	98.4	52	1.6	84
山口県	2,479	2,446	98.7	33	1.3	53
徳島県	1,559	1,536	98.5	23	1.5	80
香川県	1,650	1,596	96.7	54	3.3	57
愛媛県	2,522	2,486	98.6	36	1.4	111
高知県	1,668	1,628	97.6	40	2.4	65
福岡県	4,182	4,146	99.1	36	0.9	107
佐賀県	1,388	1,355	97.6	33	2.4	38
長崎県	2,085	2,047	98.2	38	1.8	52
熊本県	2,362	2,327	98.5	35	1.5	114
大分県	1,744	1,727	99.0	17	1.0	57
宮崎県	1,618	1,600	98.9	18	1.1	54
鹿児島県	2,889	2,839	98.3	50	1.7	74
沖縄県	1,977	1,932	97.7	45	2.3	119

#### 4. 新規把握事業所

令和2年経済センサス-基礎調査(乙調査)では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を本項で記述する。

##### (1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

###### ア 事業所数

新規把握事業所数は2330事業所となっている。産業大分類別に事業所数をみると、「教育、学習支援業」が674事業所(全産業の28.9%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が621事業所(同26.7%)、「公務(他に分類されるものを除く)」が512事業所(同22.0%)などとなっている(表4、図1)。

###### イ 従業者数

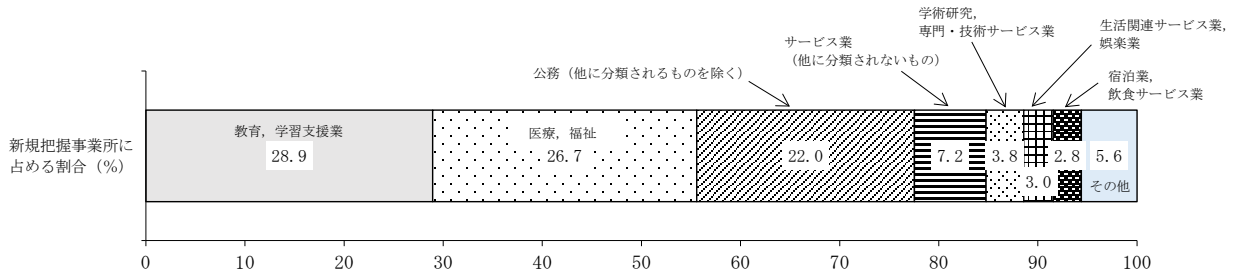
新規把握事業所の従業者数は4万7671人となっている。産業大分類別に従業者数をみると、「公務(他に分類されるものを除く)」が1万8917人(全産業の39.7%)と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が1万3777人(同28.9%)、「医療、福祉」が1万176人(同21.3%)などとなっている(表4)。

表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数		
		合計に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	
合計	2,330	100.0	47,671	100.0
農林漁業	7	0.3	22	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	1	0.0	3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	65	2.8	743	1.6
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	19	0.8	359	0.8
卸売業、小売業	4	0.2	32	0.1
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	34	1.5	180	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	89	3.8	1,418	3.0
宿泊業、飲食サービス業	66	2.8	724	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	69	3.0	366	0.8
教育、学習支援業	674	28.9	13,777	28.9
医療、福祉	621	26.7	10,176	21.3
複合サービス事業	1	0.0	2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	168	7.2	952	2.0
公務(他に分類されるものを除く)	512	22.0	18,917	39.7

注) 新規把握事業所に関する集計

図1 産業大分類別事業所数の構成比



ウ 男女別従業者数

新規把握事業所の男女別従業者数をみると、男性が2万4676人、女性が2万2995人となっている。産業大分類別に男女別の従業者数をみると、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」が1万5701人と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が3457人、「医療、福祉」が2196人などとなっている。女性は「教育、学習支援業」が1万320人と最も多く、次いで「医療、福祉」が7980人、「公務（他に分類されるものを除く）」が3216人などとなっている。

表5 産業大分類、男女別従業者数

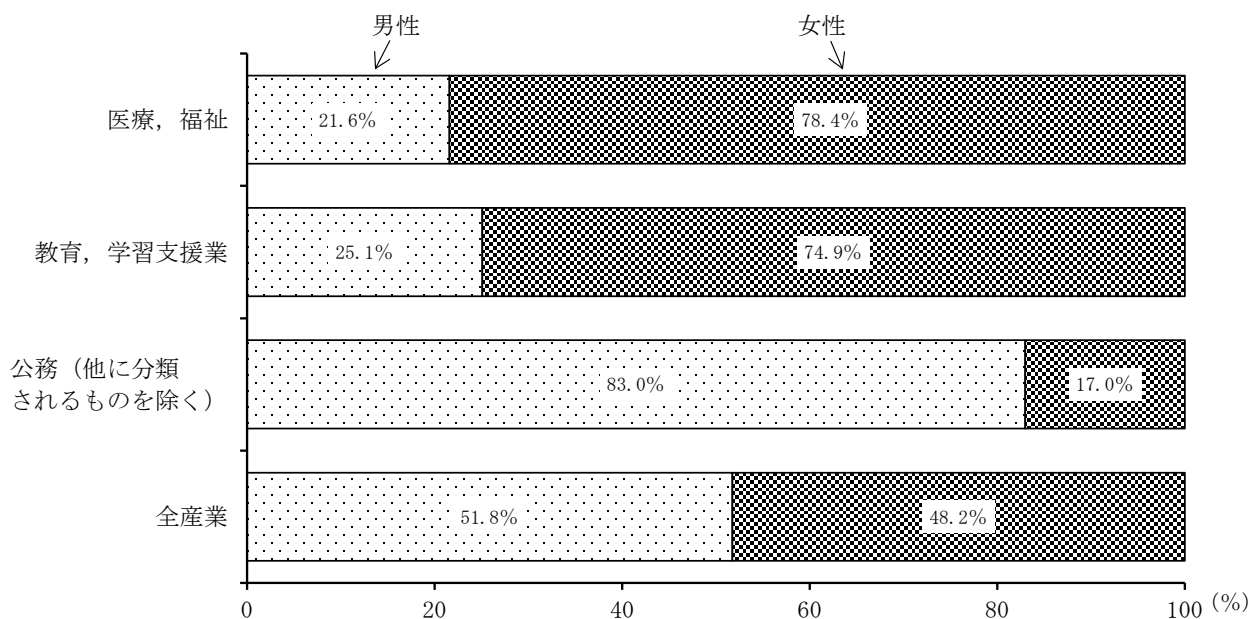
産業大分類	従業者数（人）			構成比（%）	
	総数	男性	女性	男性	女性
合計	47,671	24,676	22,995	51.8	48.2
農林漁業	22	17	5	77.3	22.7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
製造業	3	3	-	100.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	743	639	104	86.0	14.0
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	359	335	24	93.3	6.7
卸売業、小売業	32	5	27	15.6	84.4
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	180	124	56	68.9	31.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,418	1,155	263	81.5	18.5
宿泊業、飲食サービス業	724	172	552	23.8	76.2
生活関連サービス業、娯楽業	366	244	122	66.7	33.3
教育、学習支援業	13,777	3,457	10,320	25.1	74.9
医療、福祉	10,176	2,196	7,980	21.6	78.4
複合サービス事業	2	2	-	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	952	626	326	65.8	34.2
公務（他に分類されるものを除く）	18,917	15,701	3,216	83.0	17.0

注) 新規把握事業所に関する集計



また、従業員の男女別構成比をみると、全産業では、男性は51.8%、女性は48.2%となっている。従業員数の多い主な産業大分類別にみると、「医療、福祉」が男性21.6%、女性78.4%、「教育、学習支援業」が男性25.1%、女性74.9%、「公務（他に分類されるものを除く）」が男性83.0%、女性17.0%となっている（表5、図2）。

図2 主な産業大分類、男女別従業員数の構成比



(2) 経営組織別事業所数及び従業員数

新規把握事業所の経営組織別事業所数をみると、「市町村」が1824事業所と最も多く、次いで「都道府県」が249事業所、「一部事務組合等」が136事業所などとなっている。

また、従業員数をみると、「市町村」が2万8195人と最も多く、次いで「国」が9922人、「都道府県」が6134人などとなっている（表6）。

表6 経営組織別事業所数及び従業員数

経営組織	事業所数	従業員数	
		合計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	2,330	100.0	100.0
国	121	5.2	20.8
地方公共団体	2,209	94.8	79.2
都道府県	249	10.7	12.9
市町村	1,824	78.3	59.1
一部事務組合等	136	5.8	7.2

注) 新規把握事業所に関する集計

## 経済センサス - 基礎調査（乙調査）の概要

※ 経済センサス - 基礎調査は甲調査と乙調査の2種類からなり、本冊子では令和2年の乙調査結果を掲載している。

### 1. 調査の目的

我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としている。

### 2. 調査の対象

- (1) 地域的範囲  
全国
- (2) 属性的範囲  
国及び地方公共団体の事業所

### 3. 調査事項

- (1) 既存の事業所に関する事項
  - ① 名称
  - ② 所在地
  - ③ 活動状態
- (2) 新規に把握した事業所に関する事項
  - ① 名称及び電話番号
  - ② 所在地
  - ③ 活動状態
  - ④ 職員数
  - ⑤ 主な事業の内容
  - ⑥ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

### 4. 基準となる期日

調査実施年の6月1日現在  
(経済センサス - 活動調査実施年を除き、毎年実施)

### 5. 調査の方法

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票乙」を事業所ごとに配布し、オンラインによる回収を行った。

- (1) 国の事業所  
総務省－報告者
  - (2) 都道府県の事業所  
総務省－都道府県－報告者
  - (3) 市町村の事業所  
総務省－都道府県－市町村<sup>(注)</sup>－報告者
- (注) 市には特別区を含む。

## 用語の解説

### 1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
  - ・ 国及び地方公共団体の事業所  
法令により独立の機関として、それぞれ場所ごとに設置されている事業所をいう。
  - ・ 民営事業所  
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

### 2. 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。

### 3. 事業所の産業分類

事業所の主な事業内容により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、一部の小分類項目については分割したのもも小分類としている。

### 4. 活動状態別事業所

- ・ 存続事業所  
令和元年経済センサス - 基礎調査（乙調査）（以下「元年乙調査」という。）における存続事業所及び新規把握事業所のうち、令和2年経済センサス - 基礎調査（乙調査）（以下「2年乙調査」という。）の調査日時点で、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。
- ・ 新規把握事業所  
2年乙調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。
- ・ 廃業事業所  
元年乙調査における存続事業所及び新規把握事業所のうち、2年乙調査の調査日時点では存在しなかった事業所をいう。

## 集計及び公表時期

集計区分		集計内容	公表時期
乙 調 査	(1) 事業所の活動状態に関する集計	地域、活動状態別事業所数を表章	令和3年6月30日
	(2) 新規把握事業所に関する集計	産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別等に事業所数及び従業者数を表章	

(参考) 令和元年経済センサス - 基礎調査

集計区分		集計内容	公表時期	
I 甲 調 査	1 速 報 集 計	事業所の活動状態に関する集計	令和2年6月30日	
	2 確 報 集 計	(1) 事業所の活動状態に関する集計	地域、活動状態別事業所数を表章	令和2年12月25日
		(2) 新規把握事業所に関する集計	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織、従業者規模、開設時期別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	
(3) 新規把握企業等に関する集計	産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織、資本金階級別等に企業等数及び売上（収入）金額を表章			
II 乙 調 査	(1) 事業所の活動状態に関する集計	地域、活動状態別事業所数を表章	令和2年6月30日	
	(2) 新規把握事業所に関する集計	産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別等に事業所数及び従業者数を表章		

## 【内容に関する問合せ先】



### 総務省統計局 事業所情報管理課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号  
TEL：03-5273-1022  
Eメール：p-shinsa@soumu.go.jp

#### 経済センサス - 基礎調査ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html>

※ 経済センサス - 基礎調査についての詳しい説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

経済センサス

検索

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「令和2年経済センサス - 基礎調査（乙調査）結果」）の表記をお願いします。